減価償却費	167,985,213	雑益	170,072,406
税金	12,955,323	償却債権取立益	8,817,340
関係会社株式評価等損	9,533,830	政府交付金収入	6,750,000,000
その他経常費用	454,500,741	臨時利益	33,469,205
当期総利益	92,981,824,450	賞与引当金戻入	33,469,205
合　　計	130,135,816,403	合　　計	130,135,816,403

重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

2　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4　引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

⑵　その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7　リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,100,000,000,000円
政府保証外債	8,400,000,000ドル
	1,250,000,000ユーロ
	3,000,000,000バーツ

損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より6,750百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

	平成20事業年度
⑴　退職給付債務	△ 9,768,022,234
⑵　年金資産	2,308,235,519
⑶　未積立退職給付債務 ⑴+⑵	△ 7,459,786,715
⑷　会計基準変更時差異の未処理額	0
⑸　未認識数理計算上の差異	0
⑹　未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
⑺　貸借対照表計上額純額 ⑶+⑷+⑸+⑹	△ 7,459,786,715
⑻　前払年金費用	0
⑼　退職給付引当金 ⑺−⑻	△ 7,459,786,715

⑵　退職給付費用の内訳　（単位：円）

	平成20事業年度
⑴　勤務費用	375,694,863
⑵　利息費用	44,961,147
⑶　期待運用収益	0
⑷　過去勤務債務の費用処理額	0
⑸　数理計算上の差異の費用処理額	1,370,212,338
⑹　その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 52,460,298